

P3-45-1 分娩後の下大静脈径計測の有用性に関する検討

昭和大

小谷野麻耶, 大場智洋, 仲村将光, 瀧田寛子, 新垣達也, 岡田義之, 長谷川潤一, 松岡 隆, 関沢明彦

【目的】産科出血による循環のボリューム不足の把握には、出血量やバイタルが重要であるが、さらなる指標として下大静脈径が利用できるかどうかを明らかにすること。【方法】2015年4-7月、妊娠37-41週に経腔分娩した産婦を対象として前方視的検討を行った。分娩処置1時間後に経腹プローブを用いて、仰臥位で肝辺縁直下の下大静脈径(吸気時と呼気時)を計測、径と計測時までの出血量(羊水を含む)との関連を調べた。また、分娩処置1時間後の脈拍数、Shock index (SI) を超音波検査と同時に計測した。本検討は、倫理委員会の承認を得て行った。【成績】対象143例であり、母体背景は、年齢(歳)(median (range)): 35 (17-48), 身長 (cm): 158 (145-170), 体重 (kg): 60 (49-97), 経妊回数: 1 (0-7), 経産回数: 0 (0-3), 自然流産回数: 0 (0-3), 人工流産回数: 0 (0-4), であった。全例において下大静脈径は15秒以内に計測できた。下大静脈径は吸気時11.3 (2.2-23.9) mm, 呼気時13.7 (3.0-25.5) mmであった。下大静脈径と出血量, 脈拍数, およびSIの相関を検討したところ、出血量とSIとに有意な負の相関を認めた($p<0.001$)。呼気時の下大静脈径が10%タイル(7mm)未満と以上の例における出血量は800 (300-3000) gと450 (72-4000) g ($p=0.010$) であった。【結論】分娩直後の下大静脈径は、分娩時出血量及びSIと負の相関関係にあり、循環血液量の喪失程度の迅速な評価に有用であると考えられた。

P3-45-2 出産年齢と周産期管理の問題点を当院における傾向から考える

中部ろうさい病院

柴田真由, 渡部百合子, 三浦麻世, 井上明子, 菅 もも, 藤原多子

【目的】ライフスタイルの変化に伴って、女性の初婚年齢は上昇し、それとともに平均出産年齢も上昇している。一方で、20歳未満の若年妊娠も全体の1割程度を常に占めている。高齢妊娠・若年妊娠ともに社会的、身体的リスクが高く周産期管理に留意点が多いことが知られている。今回我々は当院における各出産年齢の妊娠、分娩経過と転帰について検討した。【方法】2012年4月から2015年3月までの3年間に当院で出産した全1117例を後方視的に検討した。そのうち死産と双胎を除いた1106例を妊婦の出産時年齢ごとに20歳以上35歳未満の対象群、20歳未満の群、35歳以上40歳未満の群、40歳以上の群と4群に分類した。各年齢群における、非妊時からの体重増加、母体合併症の有無、陣痛促進剤の使用の有無、分娩時出血量、児の出生体重、分娩方法について対照群と比較、検討を行った。 $p<0.05$ を有意差ありとした。【成績】対象群は800例(72.3%)、20歳未満の群は15例(1.4%)、20歳以上35歳未満の群は248例(22.4%)、40歳以上の群は43例(3.9%)であった。分娩年齢の中央値は30.8歳で、最年少は15歳、最年長は45歳であった。高齢群では非妊時からの体重増加は有意に少なく、経腔分娩時の出血量は有意に多かった。超高齢群では有意に母体合併症を有し、帝王切開率は高い傾向にあったが有意差は認めなかった。陣痛促進剤の使用、児の出生時体重に関しては各群で有意差を認めなかった。【結論】当院においては、高齢妊娠・若年妊娠ともに明らかな周産期予後の違いは認められなかったが、それぞれのリスクに対する適切な管理を念頭において周産期管理を行うことが重要である。

P3-45-3 若年妊婦の妊娠・分娩およびその社会的支援の検討

市立安佐市民病院

川崎正憲, 谷本博利, 佐々木充, 秋本由美子, 寺本三枝, 寺本秀樹

【目的】未成年の妊婦は社会的な問題として生活基盤が脆弱な例が多く、医学的にも早産や低出生体重児、性感染症の罹患等の問題点が指摘されている。本研究では、当院における若年妊婦の妊娠、分娩で生じた医学的、社会的問題を検討した。【方法】2006年1月から2015年8月までに当院で扱った6475分娩中、分娩時に未成年であった162例を対象とした。分娩件数、初診時の妊娠週数、早産率、帝王切開率、性感染症の有無、アプガースコア、臍帯動脈血pH、喫煙率、婚姻関係、経済的背景、保健センターの訪問時に認められた問題点を調査した。なお当院の倫理委員会委員会の指針に則って検討した。【成績】帝王切開率は10.5%であり、当院全体の帝王切開率23.2%よりも有意($p<0.05$)に低値であった。性感染症の有病率は15.8%と高く、クラミジアが13.2%と最多であった。胎児仮死を認めたのは152例中4例、臍帯動脈血pH<7.2となった症例は107例中11例であった。喫煙率は33.3%と高く、その57.4%は分娩時まで喫煙を継続していた。入籍後の妊娠は10.5%であり、32.7%は分娩時也未入籍であった。パートナーの43.8%は未成年であり、6.2%が学生、3.7%は無職であった。パートナーと本人だけで育児予定の家庭は37.5%で、生活保護家庭は9.3%であった。精神疾患等の合併症、若年であることから保健センターの介入が確認できたのは48.0%で、家庭訪問時の育児環境は概ね良好であった。【結論】若年妊婦は、性感染症の有病率、喫煙率が高かった。未入籍、経済的基盤が脆弱であるなどの問題を抱える家庭も多く、親族の援助や福祉・保健制度に基づく援助が重要であると考えられた。